久木小学校区住民自治協議会・広報誌

住民協 ひろば

第８１号　（準備会から通算第 102 号）
発行日　　令和６年１月６日
発行所　　逗子市久木２－１－１
久木小学校区住民自治協議会
発行人　　山崎　徳次郎

・・・嬉しいニュース・・・

久小校区住民協の皆様、おめでとう御座います。
新春に鑑み嬉しいニュースを申し上げます。

【買い物支援】

新型コロナウイルス感染の拡大が始まった直後の２０２０年２月に休止に追い込まれました。

介護老人福祉施設逗子清寿苑よりバスと運転手を提供して頂いて、逗子ハイランドのほぼ中央に位置する西友へ、まずは自分の足で歩いて来て、自分の目で品物を探し、触れて買い物をして頂きます。その後、坂道の多いハイランド内自宅に帰るに際し、荷物と人を自宅まで、特に重い水とかお米を購入した時などは非常に喜ばれ、無料で玄関まで送るのがハイランド自治会の買い物支援です。しかし逗子清寿苑所長より第三者を同乗させ、その方から社員である運転手に新型コロナウイルスが感染した場合、社員の感染で、鎌倉保健所より施設全般に感染拡大の防止策や施設の消毒作業等多くの指導がなされ、業務に支障が生じます。

逗子清寿苑の施設内では色々な手作業があり、その作業を担当しているボランティアの出入りも中断している状況ですので、やむなく買い物支援も休止する事としました。

以後休止状態が続きますが支援バスに対する坂上の高齢者からの買い物支援再開の要望が日に日に大きくなってきていました。

２０２３年５月、国は新型コロナウイルス感染を感染症法上の格付け２類相当から５類に格下げしました。インフルエンザ並みの扱いにしたのです。マスクの着用は既に３月に自己判断に委ねられています。

感染症法上の変更をきっかけに清寿苑サイドから地域貢献事業の再開の打診があり自治会もすぐに準備し、新型コロナが完全に終息したわけでは無いので相応の体制を整えて、２０２３年１０月６日（金）１１時２０分発の買い物支援バス運行で、再開に到りました。

今後の課題として、支援バスの運転手確保と清寿苑の無償での運行があります。

今回の様に運転手を清寿苑任せにするのではなく、バスは清寿苑が提供しても良いと云われていますので自治会独自で運転手を確保できれば、こんなに長期に休止せずに済んだかもしれません。加えて無償での買い物支援を続け清寿苑に財政上の負担をかけ続けるわけにはいきませんので、この点も今後検討する必要があると思います。

【ハイランドの桜】

ソメイヨシノの寿命は約６０年と云われています。ハイランドも開発から既に５０数年経っていますから桜も老朽化がみられます。枝落ちなどにより通行中の自動車に傷を負わせ、損害賠償事案になった事もありで、街路樹担当の市の都市整備課としては樹木医の勧告に従いハイランド内桜６５５本のうち１６５本の伐採が必要とし、順次伐採をしています。ただ伐採するだけでその後の手当てが無いので、再生をお願い致しましたところ、２０２３年１０月１９日に害虫に強くあまり木も大きくならないと云う神代曙を植樹して頂きました。１か所当りの費用は高額でもあり予算上、今年度中に計１０本植樹されるそうです。今後も継続して植樹して頂ければ幸いです。

校区住民協　代表　山崎　徳次郎

令和５年１２月度役員会

開催日時と場所：2023 年 12 月 2 日（土）　**参加者**：21 名（内役員 12 名）
１３時３０分～１５時３０分　久木会館

議題

⑴ 行政からの連絡事項

①スズキヤ移動スーパー(地域出張販売)の件

福祉部及びスズキヤよりの移動スーパーの実施計画につき説明があった。
高齢者、障害者、子育て世代など買い物困窮者の支援として計画された旨説明があり、販売場所として久木小学校区内ではハイランドが検討されているとの報告があった。
但し、販売エリアとして公道上は許可されない為、公園、広場など販売エリアの検討が必要で、今後調整していくことが説明された。
また、地域出張販売を希望される方で、私有地を提供してくれる方がいれば、申し出て欲しいとの要望が出された。

⑵審議事項

①11 月 26 日の久木中学校防災訓練の振り返り

配布資料③④を参考に、防災訓練・避難所運営訓練の振り返りとして、下記のような意見が出された。

・久木は１・２丁目で黄色タオルを使用した安否確認訓練をおこなったが、訓練内容の周知が徹底されていない実態が浮き彫りになった。住民意識向上には時間をかけて取り組む必要性を感じた。

・山の根自治会は昨年に引き続き安否確認訓練を行ったが、防災意識を高め、最終的には、ご近所の住民同士が安否を確認しあうような環境づくりを目指している。

・ハイランド自治会は、高齢者見守り隊による安否確認訓練は実施したが、自治会の組織を通した安否確認訓練は実施しなかった、12 月３日に実施する予定である。

・山の根親交会は、住民の感心が薄く、今回の防災訓練を通じて学ぶことが多かった。
今後それらを参考にして取り組んでいく。

・Web アンケート結果は後日まとめて報告するが、一部解析として、下記のような結果となっている。
回答数 351 世帯、80 代 8.5% 70 代 19% 60 代 19.7%　50 代 25%　40 代 17%
若い世代ほど、訓練会場にはこないが、Web 系には協力的なのが分かる。今後これをどう生かしていくかは今後検討が必要。
▲帰宅困難者の有無/いない 67%、１人いる 17%
▲ライフラインが使えない場合どこに避難するか/在宅 51%　避難所 35%
▲避難所として想定するのはどこ/久小 73%　久中 20%▲Web アンケートをどこで知ったが/自治会の案内 78.9%　掲示板 12%　学校のお知らせ 6.6%
▲個人情報を取得してもいいか/　賛同 54.7%　どちらかと言えば賛同 30.8%　反対 11%

・地区防災拠点の設置訓練を実施したが、幹部職員２名以外４名の職員は地域でどの様な訓練が実施されているのかに初めて接する事ができて、大変勉強になったと思う。
今後も継続することが肝要で、諸条件を変えながら意義あるものにしていきたい。

・防災安全課として、５地区の防災訓練に参加し、久木が最終だったが、参加者も含め一番盛り上がっていたと感じた。リアルタイムの安否確認訓練、Web アンケートなど新しい取り組みは他地区にはなかった、市長も感心していた 。

・アマチュア無線家が災害情報連絡に参加して、市民にアマチュア無線の有効性を肌で感じてもらえたのがよかった。地域の情報を的確に行政に伝えていく有効な手段として認識されたのではないか。

・行政と地域間の情報の連絡に関して、無線機のタイプを市と地域が統一することがベストと考えられるので、行政の無線機タイプ変更に関する情報を地域に着実に伝達することが必要だ。

・リアルタイムの安否確認訓練、Web アンケートなど新しい取り組みによって、参加する人のすそ野が広がったのではないか。

・久木の安否確認について、町会に入っていない人から参加出来ないのかとの要望が聞かれた。今後、町会に入ってない人の安否確認をどうするかも課題である。

・地域・行政が一体となって防災に取り組む為に、地域防災拠点の有効性を継続的向上させていく取組が必要だ。その為にも、担当職員には、地域を知ってもらうことが重要だ。

・防災安全課に市民コーディネーターを入れて、一体となった防災対策を日頃から準備する必要がある。

・防災を軸とした地域づくり、住民一人一人の意識改革が重要だ。
・今回の防災訓練の参加者は70代が一番多かった。若い人は手足にはなるが、主体的に動くのはやはりこの年代になるのではないか。
一方、事務局より、下記要請が出された。
a)市長から今回の訓練を視察して、防災安全課の下にコミッティを作って市民目線を取り入れた防災活動をして行きたいとの見解が出された。具体的な話がでたら協力して欲しい。
b)今回Webアンケート実施に貢献した小林、門脇両氏と市長との対話を実施したいので、具体的に日時が決まった時には協力して欲しい。
c)今年度の住民協ひろばの特別号は、防災を取り上げるが、地域防災拠点、防災安全課を交えた懇談会を実施して、その内容を記事にする案もあるので、具体化した時には協力して欲しい。
② その他
a)久木会館の会場予約の枠取りの関係から、役員会、連絡会の開催時間を13時～15時に変更する。
また、連絡会が午前中にある場合は、9時～11時に変更する。
b)次回役員会は1月6日(土)13時～15時

≪投稿≫　朝市雑感…【三浦の野菜】に係わって

鈴木　為之（山の根在住）

校区住民協が開催している朝市は回を重ね、地域に定着したようです。私が関係する「三浦の野菜」は、初回から参加しており、武山の専業農園から仕入れて提供しています。
今度はどういう野菜になるかな、おばあさん方はどういう作業をされているかな、と想像しながら農園を訪ねるのも楽しいことですね。
農園とは、当会監事の細野裕さんが、教師をされていた際にPTAとして知り合った関係です。
野菜は半月程前の農園主がおられるときに農園に出向き、開催当日入手できる野菜を見て確かめて注文、そして開催前日に朝採りの野菜を仕入れてきます。全量買い取りなので残ったら大変、どういう野菜をどのくらいの数量仕入れるか、毎回頭を使います。家庭菜園が出す野菜となるべく重複しないように、しかも旬の求められる野菜を選ぶのも悩ましいことです。
幸いこれまで残品が出たことはありません。皆さまに受け入れられてきました。これまでに扱って特にこれは提供したいと思った野菜は、トマト（写真）と白茄子です。
11月23日には、カブ、大根、インゲン、ホウレンソウを提供しました。仕入れの時に私が危惧

したのは大根でした。思っていたよりも大きく、これはお年寄りが持って帰れるかなという懸念です。所が当日真っ先に無くなってしまったのは大根でした。皆さまが、大根が優に入る買い物袋をお持ちでした。
やはり、大根とキャベツ、そしてスイカは三浦半島のブランド品なのですね。
また多くの種類の野菜を数を限って仕入れるのがよくさばけるコツのようです。毘沙門の専業農園から仕入れて提供している夏のスイカは別ですが。

≪レポート≫　カーボンニュートラル（続）

18. GX（続）

③GX実現に向けた基本方針（続）

（1）。エネルギー安定供給の確保を大前提にしたGXの取組み（続）

⑤カーボンニュートラルの実現に向けた電力・ガス市場の整備	
供給力確保に向けて、容量市場（注1）を着実に運用するとともに、予備電源制度（注2）や長期	（注1）現在存在する卸電力市場で取引する電力量（KWH）ではなく、将来（4年後）の供給力（発

脱炭素電源オークション（注３）を導入することにより、計画的な脱炭素電源投資を後押しする。 燃料調達に万全を期すため、事業者の調達構造の見直し、燃料融通を可能とする枠組みや平時から余剰となるLNGを確保する仕組み（戦略的余剰LNG）を構築するなど燃料調達における国の関与の強化等を進める。	電能力KW）を取引する市場で、将来の安定的な電力の確保を目的とする。２０２４年より運用。 （注２）非常時等に生じる電力不足に備えて、休止した火力発電を予備電源として確保しておく制度。（注３）脱炭素電源への新たな投資を促進するための入札制度で、新設発電所の固定費分の収入を20年間確保することを特徴とし、再エネ、蓄電池、水素等の脱炭素電源を対象とする。
⑥資源確保に向けた資源外交など国の関与の強化	
、資源の大部分を海外に 依存する日本においては、化石燃料と金属鉱物資源等の安定供給確保のため、国が 前面に立って資源外交を行う必要がある。 サハリン1、2、アークティック LNG2（注１）などの国際プロジェクトは、エネルギー安全保障上の重要性に鑑み、現状では権益を維持する。今後とも、G7 を含む国際社会と 連携しつつ、安定供給の確保に官民一体となって万全を尽くす。 不確実性が高まるLNG市場の動向を踏まえて、戦略的に余剰LNGを確保する仕組み（注２）を構築する。	（注１）サハリン１はサハリンにおける石油ガス開発プロジェクトで日本は 30%を出資、サハリン２は 22.5%を出資。アークティック LNG はロシア北極圏にあるガス開発プロジェクトで日本は10%を出資。 （注２）長期貯蔵ができないLNGの万一の供給途絶に備えて、民間で余剰LNG を確保しておく仕組み。中長期で余剰のLNGを確保し、平時には海外市場や国内で販売できるが、有事の際は経産省が指定する国内事業者へ販売する。損失が生じる際は基金が補填する。
⑦蓄電池産業	
2030 年までの蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh（注１） の確立に向けて、蓄電池及び部素材の製造工場への投資や、DX・GX による先端的な製造技術の確立・強化を支援 するとともに、製造時の CO2 排出量の可視化制度を導入し、蓄電池製造の脱炭素化（注２）や 国際競争力の向上を図る。また、2030 年頃の本格実用化に向けた全固体電池（注３）の研究開 発の加速等、次世代電池市場の獲得に向けた支援にも取り組む。	（注１）日本の年間総電力供給量は大凡1000GWH、4 人世帯家庭の年間電力使用量は大凡5000KWH （注２）リチュームイオン電池は、構成する正極（リチューム化合物）や負極（黒鉛）を製造する際に多量の炭酸ガスが発生する。 （注３）構成する材料のすべてが固体の、リチウム電池を改良したもので、車載用として航続距離の延長、充電時間の短縮、安全性が格段に向上するとされ、2027 年頃から実用化されるという。
⑧資源循環、他・・・次号掲載予定	

鈴木　為之（山の根在住）

編集後記

2024年の干支（えと）は「甲辰（きのえ・たつ）」である。干支は60年で１周、還暦の所以でもある。干支は中国の古い思想である｛陰陽五行思想｝をベースにした60年周期の暦で、それによると「甲辰」は「春の日差しが、あまねく成長を助く年」になる様だ。「春の暖かい日差しが大地すべてのものに平等に降り注ぎ急速な成長と変化を誘う年になりそうだと。また、2024年「甲辰」は自身の足許をしっかりと見て、踏み固めることで花開く」とも云う。

我が久小校区住民協は2023年の活動の最優先事項として頻発する自然災害に対応した安全・安心な強い地域を目指すべく「地域の防災体制の整備」を掲げて昨年11/26の「避難所運営訓練」を行い、逗子市防災安全課、逗子市設置の「地区防災拠点」、久小校区住民協を含めた各自治会と連携した訓練を実施し、相応の手応えを感ずることが出来た。災害に強い地域を作ることは強い地域、皆が助け合う居心地の良い地域づくりに繋がる。今年も足許から一歩づつ着実に活動して行きたいものだ。

事務局長　　石井　達郎